

「地域の水と共に生きる！」

－ 地域の富を守る「公と民と」を－

『地域インフラは地域の富』

前月のコラムでご紹介いたしました通り、各地域のインフラ施設は主要な経済指標の一つである「国富」に当たります。「国富」とは、日本国内における生



産や経済活動に欠かせない資産や施設です。地域のインフラ施設があって、地域の生産や経済活動が実現されます。地域インフラは「地域の富」なのです。

『多くの地域の富も支える下水道インフラ』



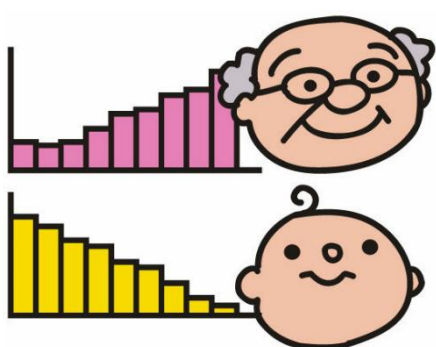
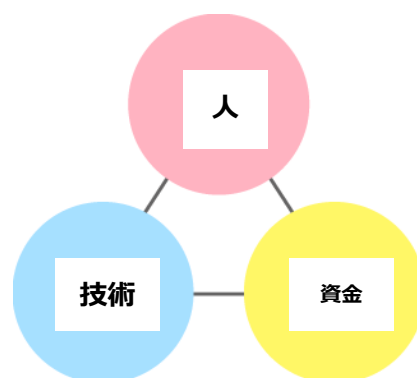
「下水道インフラ」も地域の生産や経済活動に欠かすことができません。その上、他のインフラも支える地域の富なのです。農

作物を育む農地も海産物を育む漁場も、下水道インフラが支える地域の水循環が守っています。オフィスや工場においても水を使わない日はありません。「使った水の道」として下水道インフラは地域の水循環を保っています。また、「雨水の道」として下水道

インフラは道路冠水や家屋浸水を防ぎ、道路や交通インフラを使った安全な通勤や家での安全な暮らしを支えています。下水道インフラを整備することは、地域の暮らしの安心と安全と共に、地域の生産や経済活動を支えることに繋がるのです。

『下水道インフラ整備の推進にかかわる制約課題』

下水道インフラ整備には人・技術・資金(工事資金の返済負担)が必要です。これまで「公」が負担してきましたが、「公」に必要な人・技術・資金が無尽蔵にあるわけではありません。「公」である自治体による公的サービスも多様化してきました。業務の多様化に伴い、多くの職員が割り当てられてきました。一方、下水道事業においては職員数が減少しており、特に技術職員の不足は多くの自治体に共通する問題です。



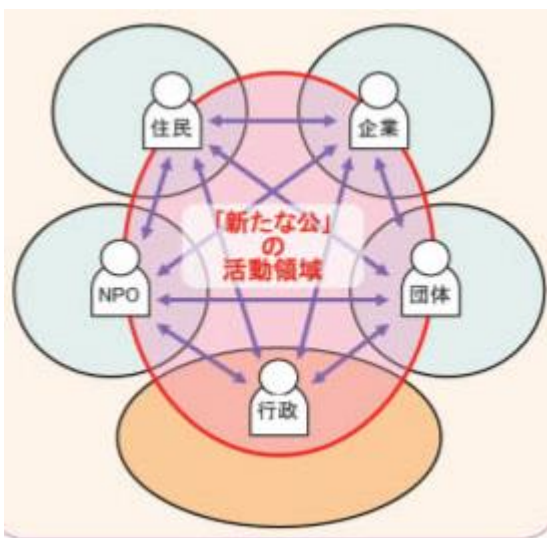
また、施設の老朽化だけでなく、人口構成においても高齢化が進んでいます。公(自治体の一般会計)が負担する社会保障費も増加しています。その為、公(自治体の一般会計)が負担する「雨水の道」としての下水道インフラ整備の推進が制約されています。更に、人口減少により下水道使用料を負担する

使用者数も減っていきます。下水道インフラ整備の拡大は、使用料を算定する原価の

増加につながります。その為、「使った水の道」としての下水道インフラ整備の推進も制約されるのです。「公」の人・技術・資金(整備事業資金の返済)がこのように制約されていること、下水道インフラ整備に関して解決すべき主要な課題と考えられます。

『地域の富の整備の為に-「公と民と」に』

下水道インフラの老朽化対応や耐震化の遅れは、地域の人々の暮らしの安心や安全を、そして地域の生産や経済活動を脅かしかねない課題といえます。下水道インフラの機能不全は、地域に生きる全ての人々の暮らしや経済活動に悪影響を与えます。これは地域の富の損失です。



高度成長期において拡大し成長する経済の下、下水道インフラは公の負担により整備されてきましたが、これからの下水道インフラ整備を「公と民と」に換えていくことは大変意義があることだと思います。「国富」の統計においても、生産施設には公共インフラ施設も民間の生産施設も含ま

れます。このことから、地域の富は、「公か民か」ではなく「公と民と」で築かれていることがわかります。下水道インフラ整備も同様に、「公と民と」による推進は価値あることではないでしょうか。